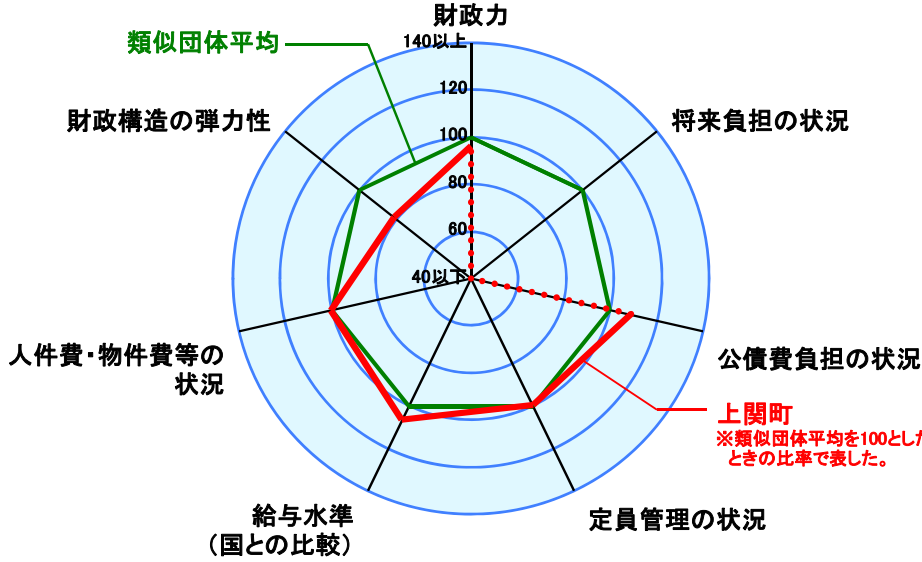
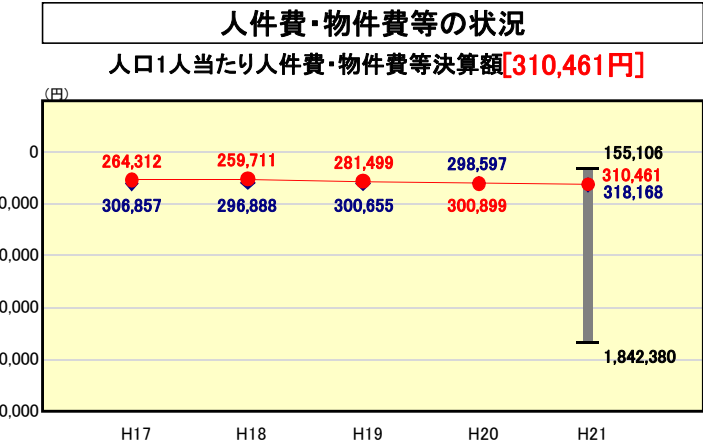
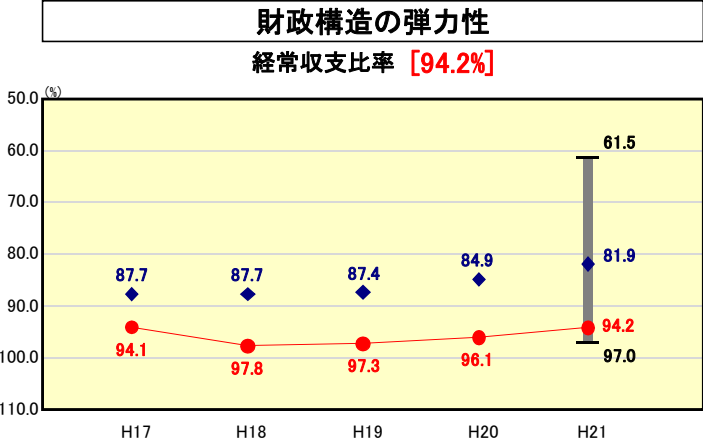
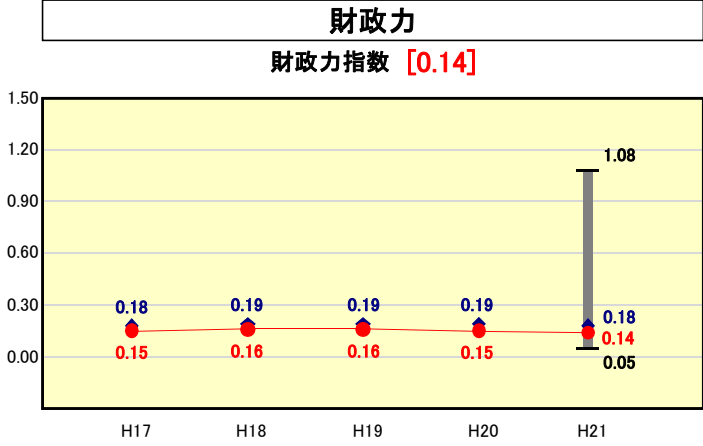


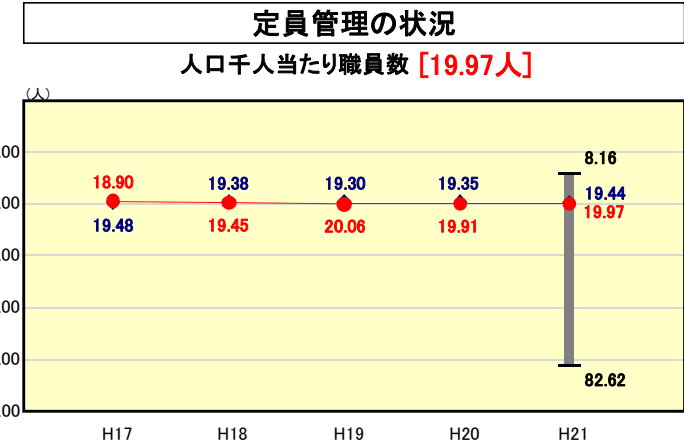
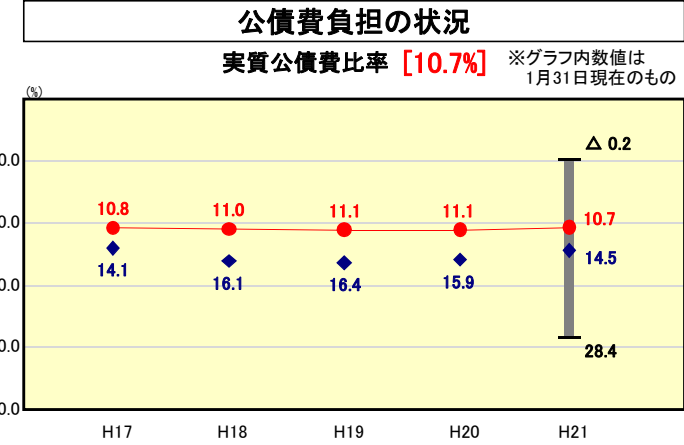
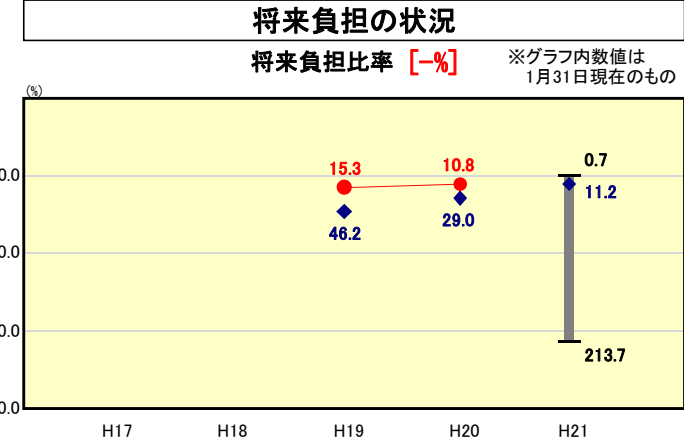
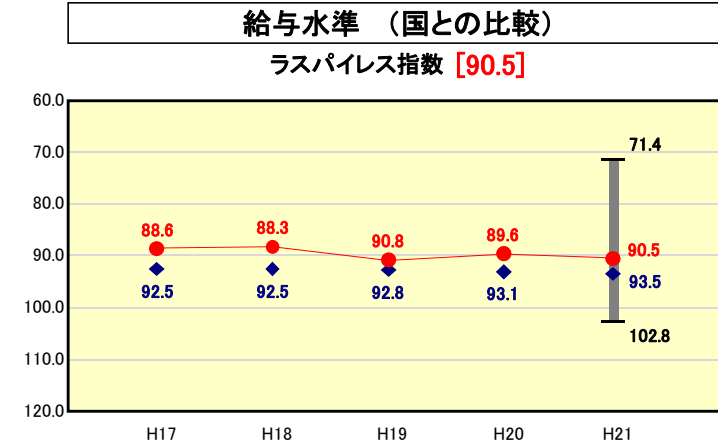
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,605	人(H22.3.31現在)
面積	34.81	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,003,439	千円
歳入総額	4,547,447	千円
歳出総額	4,427,905	千円
実質収支	102,491	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末49.29%)に加え、基幹産業である漁業の不振等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。滞納対策も行っているが、特に法人住民税の落ち込みが激しく、厳しい状況が続いている。

**経常収支比率:**  
 この3年間は改善の動きがみられるものの、類似団体と比較すると、123団体内117位となっており、硬直化した財政を示す数値となっている。当町においては、人件費・扶助費・繰出金の部分が高い傾向にある。地理的特徴や少子高齢の人口構造にも原因がある。内部経費の削減に引き続き取り組む。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
 類似団体と同程度で年々推移している。人件費については、ラスパイルズ指数は低いが、職員給が離島に職員を配置している等により類似団体より高い。物件費については、委託料が電算関係の経費等により類似団体より高い。給与体系は国に準じたものとしており、国の見直しに対応して随時改訂を行っており、今後も継続する。物件費については、毎年度の予算編成で対前年度比95%以内の計上(臨時的経費を除く)を各課に課し、削減に努めている。

**ラスパイルズ指数:**  
 類似団体平均を下回っており、職員の給与水準は低い。今後は、従来の年功序列にとらわれない、公平・公正な人事評価制度を導入する予定である。

**将来負担比率:**  
 平成21年度決算において初めて比率なしと算定された。将来負担額に対する充当可能財源等の一つである充当可能基金がある程度あることが要因と考えられる。将来負担額の多くを占める地方債現在高は今後減少し続け、将来負担額全体も減少する見込であるが、充当可能基金が減少すれば、再び比率が出る可能性もある。

**実質公債費比率:**  
 類似団体平均を下回っている。当町における地方債の発行は、過疎債をはじめ、普通交付税措置の高いものを中心としており、償還に要する一般財源をある程度確保していることが主要因である。また、平成21年度は過去に借入を行った高利の地方債に対して、補償金免除繰上償還を行った。統合小学校建設時に発行した起債の元金償還が始まったこと等により、元利償還金は一時的に増加しているが、新規借入の抑制等により、比率への影響を最小限にする。

**人口千人当たり職員数:**  
 類似団体と同程度で年々推移している。当町においては、2つの離島及び3つの辺地地区があり、支所・分室・診療所に職員を配置している状況である。集中改革プランによる町職員削減を行っており、目標を達成している(H18.4.1現在の91人から6人削減し、H22.4.1現在で85人とする)。また、4名の技能労務職員が平成21年度より順次退職するが、補充は行わず必要に応じて臨時職員で対応する予定である。技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針については、平成20年3月に策定・公表済である。